CHAPTER 7

データ集・資料

マツダおよびマツダグループの事業活動における主な実績を掲載しています。
(P111 ～ 121 以外の実績も各項目内に掲載しています)

CONTENTS

P111 データ集
P122 会社概要／拠点紹介
P123 第三者検証

✓第三者検証対象項目（P123）
検証を受けた値については、（ ）内に記載

地球

温室効果ガス排出量（マーケットベース）：グローバル*1*3*8

＜Scope別排出量＞ （千t-CO_2e）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
Scope1（直接排出）*4	137	122	97	97	113 (86)	✓
Scope2（間接排出）*5	913	862	736	739	754 (659)	✓
Scope3（その他間接排出）*6	37,027	36,336	31,603	29,797	30,522	
合 計	38,077	37,320	32,436	30,633	31,389	

＜地域別排出量（Scope1,2）＞ （千t-CO_2e）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
国 内	934	869	731	731	751	
海 外	116	114	103	105	116	
合 計	1,050	983	834	837	867 (745)	✓

温室効果ガス排出量（ロケーションベース）：グローバル*2*3*8

＜Scope別排出量＞ （千t-CO_2e）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
Scope1（直接排出）*4	135	119	96	95	109 (80)	✓
Scope2（間接排出）*5	537	506	438	438	461 (392)	✓
Scope3（その他間接排出）*6	37,027	36,336	31,603	29,797	30,522	
合 計	37,699	36,961	32,137	30,330	31,092	

＜地域別排出量（Scope1,2）＞ （千t-CO_2e）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
国 内	554	509	430	426	455	
海 外	118	116	104	107	115	
合 計	672	625	534	533	570 (473)	✓

対象範囲
・マツダ（株）ならびに国内の連結子会社22社／持分法適用会社8社および海外の連結子会社14社*9／持分法適用会社3社*10

第三者検証範囲（Scope1,2 エネルギー起源CO_2）
・マツダ㈱の国内製造4拠点ならびに海外製造5社（連結子会社2社／持分法適用会社3社）

温室効果ガス排出量 Scope3（その他間接排出）：グローバル*3*6*7 （千t-CO_2）

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
1	購入した製品・サービス	4,524	4,570	3,600	3,374	3,773	
2	資本財	93	95	93	149	172	
3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	65	111	97	99	105	✓
4	輸送、配送（上流）	29	30	26	27	25	
5	事業から出る廃棄物	4.7	4.4	3.8	3.4	4.0	✓
6	出張	1.6	2.2	0.3	0.5	1.3	✓
7	雇用者の通勤	3.4	5.2	4.9	14	14	✓
8	リース資産（上流）	0	0	0	0	0	
9	輸送・配送（下流）	44	63	54	52	58	
10	販売した製品の加工	0	0	0	0	0	
11	販売した製品の使用	31,853	31,068	27,386	25,777	26,081	
12	販売した製品の廃棄	409	387	338	301	289	
13	リース資産（下流）	0	0	0	0	0	
14	フランチャイズ	0	0	0	0	0	
15	投資	0	0	0	0	0	
	合 計	37,027	36,336	31,603	29,797	30,522	

対象範囲
・カテゴリー1、2、6、7：マツダ（株）
・カテゴリー3：マツダ（株）の国内製造4拠点ならびに海外製造5社（連結子会社2社／持分法適用会社3社）
・カテゴリー4、9：マツダ（株）ならびに国内の連結子会社22社／持分法適用会社8社
・カテゴリー5：マツダ（株）の国内製造4拠点
・カテゴリー8、10、13、14、15：マツダ（株）ならびに国内の連結子会社22社／持分法適用会社8社および海外の連結子会社14社*9／持分法適用会社3社*10
・カテゴリー11、12：国内および主要販売地域（北米、欧州、中国）

第三者検証範囲
・カテゴリー3：マツダ（株）の国内製造4拠点ならびに海外製造5社（連結子会社2社／持分法適用会社3社）
・カテゴリー5：マツダ（株）の国内製造4拠点
・カテゴリー6、7：マツダ（株）

＊1 マーケットベース：国内は環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づく排出係数を使用。海外の会社の購入電力は、IEA（International Energy Agency）発行の「IEA Emission factors 2019」の国別排出係数を使用。
＊2 ロケーションベース：国内は、日本自動車工業会（カーボンニュートラル行動計画）の基準に基づく、排出係数を使用。海外の会社の購入電力は、IEA（International Energy Agency）発行の「IEA Emission factors 2019」の国別排出係数を使用。
＊3 連結子会社と持分法適用会社の数値に関しては、当社の株式保有に比例して算出。
＊4 Scope1：燃料の使用や工業プロセスにおける排出量などの直接排出。
＊5 Scope2：購入した熱・電力の使用に伴う排出（エネルギー起源の間接排出）。
＊6 Scope3：Scope1,2を除く、その他の間接排出。
＊7 環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」をベースにマツダ独自の計算方法で算出。
＊8 合計の数値は、各項目の四捨五入の関係上、一致しない場合がある。
＊9 2018年度：15社、2019年度：14社、2020年度：15社、2021年度：16社、2022年度：14社
＊10 2018～2021年度：5社、2022年度：3社

✓第三者検証対象項目（P123）
検証を受けた値については、（ ）内に記載

地球

温室効果ガス排出量（マーケットベース）（Scope1,2）原単位：グローバル*1*2*3*4*8
売上高当たり

（t-CO_2e／億円）

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
29.5	28.7	28.9	26.8	22.7

対象範囲
・マツダ（株）ならびに国内の連結子会社22社／持分法適用会社8社および海外の連結子会社14社*5／持分法適用会社3社*6

エネルギー使用量（種類別）：グローバル*1*4*7*8

（TJ）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
電力	9,785	9,436	8,157	8,174	8,790
A重油	33	31	26	21	55
B重油	0	0	0	0	0
C重油	5	3	10	1	4
灯油	29	26	20	21	20
軽油	42	41	38	38	45
ガソリン	70	69	56	64	96
LPG	117	111	117	98	134
都市ガス	1,412	1,257	1,044	1,103	1,234
石炭	0	0	0	0	0
コークス	384	324	208	200	228
産業用蒸気	1,173	1,157	1,065	1,067	1,099
合　計	13,050	12,455	10,742	10,786	11,707 (9,837) ✓

対象範囲
・マツダ（株）ならびに国内の連結子会社22社／持分法適用会社8社および海外の連結子会社14社*5／持分法適用会社3社*6における事業所内でのエネルギー使用量

第三者検証範囲
・マツダ（株）の国内製造4拠点ならびに海外製造5社（連結子会社2社／持分法適用会社3社）における事業所内でのエネルギー使用量

再生可能エネルギー発電量（地域別）：グローバル*4

（MWh）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内	87	101	89	1,297	1,935
海外	0	0	60	2,656	2,975
合　計	87	101	149	3,953	4,910

対象範囲
・マツダ（株）ならびに国内の連結子会社22社／持分法適用会社8社および海外の連結子会社14社*5／持分法適用会社3社*6で事業所内で発電し消費した再生可能エネルギー量

物流CO_2排出量：マツダ（株）*9*10

（千t-CO_2）

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
73.7	69.1	59.3	58.6	60.7

対象範囲
・マツダ（株）

*1　国内は環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づく、発熱量、排出係数を使用。 海外の会社の購入電力は、IEA（International Energy Agency）発行の「IEA Emission factors 2019」の係数を使用。
*2　Scope1 ：燃料の使用や工業プロセスにおける排出量などの直接排出。
*3　Scope2 ：購入した熱・電力の使用に伴う排出（エネルギー起源の間接排出）。
*4　連結子会社と持分法適用会社の数値に関しては、当社の株式保有に比例して算出。
*5　2018年度:15社、2019年度:14社、2020年度:15社、2021年度:16社、2022年度:14社。
*6　2018～2021年度:5社、2022年度:3社
*7　合計の数値は、各項目の四捨五入の関係上、一致しない場合がある。
*8　算定方法を日本自動車工業会（カーボンニュートラル行動計画）の基準に基づく発熱量、排出係数から、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づく発熱量、排出係数に見直しのため再計算。
*9　完成車、生産調達部品・補修用部品の輸送などにより発生したCO_2排出量の合計。
*10 物流CO_2排出量は、経済産業省・国土交通省「ロジスティック分野におけるCO_2排出量算定方法共同ガイドライン」などの係数を使用し算出。

✓第三者検証対象項目（P123）
検証を受けた値については、（ ）内に記載

地球

原材料使用量（鉄・アルミなど）：マツダ（株）　（千t）

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
971	938	721	700	794

対象範囲
・マツダ（株）の国内製造4拠点

廃棄物総発生量（地域別）：グローバル*1　（t）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内	265,392	242,108	188,205	180,569	198,240 (17,872) ✓
海外	42,868	38,828	32,589	32,259	41,478
合　計	308,260	280,936	220,793	212,828	239,718

部品のリサイクル量：国内　（本）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
市場損傷バンパー	62,920	57,126	46,515	47,939	45,399

対象範囲
・マツダ（株）と国内の特約販売店契約を結んでいる販売会社（一部を除く）

埋立量、再資源化量、再資源化率：グローバル*1　（t）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
埋立廃棄物量	1,422	1,619	1,144	1,073	1,109
再資源化量	289,019	264,702	208,331	202,006	228,023
再資源化率	94%	94%	94%	95%	95%

対象範囲
・マツダ（株）の国内製造4拠点ならびに国内の連結子会社の製造系4社／持分法適用会社の製造系4社および海外の連結子会社の製造系2社／持分法適用会社の製造系3社*2の生産拠点

第三者検証範囲
・マツダ（株）の国内製造4拠点の産業廃棄物排出量

梱包材・包装材使用量：マツダ（株）*3　（t）

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
31.0	29.7	20.3	21.6	24.7

対象範囲
・マツダ（株）

*1 連結子会社と持分法適用会社の数値に関しては、当社の株式保有に比例して算出。
*2 2018～2021年度：4社、2022年度：3社
*3 日本から海外工場向け生産調達部品、国内海外向け補修用部品の梱包・包装に使用した資材の合計。

✓第三者検証対象項目（P123）
検証を受けた値については、（ ）内に記載

地球

取水量（地域別）：グローバル*1*2 （千m³）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内	8,021	7,576	6,659	6,424	6,402 (4,512) ✓
海外	1,282	1,051	976	949	993
合 計	9,303	8,627	7,635	7,373	7,394

取水量（水源別）：グローバル*1*2 （千m³）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
工業用水	7,531	7,126	6,148	5,870	5,932
上水	1,214	1,149	1,079	962	830
地下水	535	329	386	514	616
湖水	22	23	21	27	16
河川水	1	1	1	1	1
合 計	9,303	8,628	7,635	7,374	7,394

対象範囲
・マツダ（株）ならびに国内の連結子会社22社／持分法適用会社8社および海外の連結子会社14社*3／持分法適用会社3社*4

第三者検証範囲
・マツダ（株）の国内製造4拠点

排水量（地域別）：グローバル （千m³）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内	7,133	6,580	5,874	5,517	5,218
海外*5	-	805	668	770	815
合 計	7,133	7,385	6,542	6,287	6,033

対象範囲
・マツダ（株）ならびに国内の製造会社（連結子会社4社／持分法適用会社4社）および海外の製造会社（連結子会社2社／持分法適用会社3社*6）の生産拠点

＊1 連結子会社と持分法適用会社の数値に関しては、当社の株式保有に比例して算出。
＊2 合計の数値は、各項目の四捨五入の関係上、一致しない場合がある。
＊3 2018年度：15社、2019年度：14社、2020年度：15社、2021年度：16社、2022年度：14社
＊4 2018～2021年度：5社、2022年度：3社
＊5 2018年度はデータ未取得
＊6 2018～2021年度：4社、2022年度：3社

地球

NOx、SOx排出量：国内*1 （t）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
NOx	334	326	292	301	255
SOx	106	103	97	94	85

対象範囲
・マツダ（株）ならびに国内の連結子会社4社／持分法適用会社4社の生産拠点

VOC排出量：マツダ（株） （t）

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
2,394	2,225	1,664	1,536	1,661

対象範囲
・マツダ（株）の広島本社、防府工場（西浦地区）の塗装ライン

PRTR対象物質排出量：国内*1 （t）

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
981	876	726	711	661

対象範囲
・マツダ（株）ならびに国内の連結子会社22社／持分法適用会社8社

＊1 連結子会社と持分法適用会社の数値に関しては、当社の株式保有に比例して算出。

地球

環境保全コスト

（単位：百万円）

分類		主要活動内容	マツダ単体			マツダグループ全体（国内）		
			投資額	経費額	合計	投資額	経費額	合計
事業エリア	公害防止	大気汚染、水質汚濁、悪臭防止などの法規制対策など	2,659	2,431	5,090	2,672	2,994	5,667
事業エリア	地球環境保全	地球温暖化防止・省エネ、オゾン層破壊防止、その他環境保全など	1,713	1,237	2,950	1,826	1,350	3,176
事業エリア	資源循環	資源の有効活用、廃棄物のリサイクル、廃棄物処理・処分	242	3,056	3,298	254	3,837	4,091
上下流		容器回収、使用済自動車のバンパー回収	0	143	143	0	146	146
管理活動		社員への環境教育、環境マネジメントシステムの構築・運用、環境負荷の監視測定など	12	1,262	1,274	130	1,791	1,921
研究開発		製品、生産、物流領域などの環境負荷抑制のための研究開発	2,154	41,169	43,323	2,274	42,790	45,064
社会活動		緑化・美化・景観改善、地域住民・団体への支援、情報提供など	0	91	92	0	99	99
環境損傷		–	0	0	0	0	0	0
合計			6,779	49,390	56,169	7,157	53,007	60,164

環境保全効果

分類			マツダ単体			マツダグループ全体
			環境保全効果		経済効果（単位：百万円）	経済効果（単位：百万円）
地球環境保全	地球温暖化防止	生産領域	CO_2排出量（売上高当たり）*1	12.3 t-CO_2／億円	–	–
地球環境保全	地球温暖化防止	物流領域	年間輸送量	46,660 万 t-km	–	–
資源循環		資源有効活用・リサイクル	シェル砂	9,580 t	27	2,521
資源循環		資源有効活用・リサイクル	鋼屑類	21,251 t	2,494	
上下流		製品・商品のリサイクル	市場損傷バンパー回収本数	45,399 本	–	35
その他		有価物売却	金属類	88,206 t	3,742	3,797
その他		有価物売却	シンナー、廃液	542 t	55	
その他		有価物売却	空ドラム、ホイール、廃タイヤ	15,754 本		
その他		有価物売却	回収砂、プラスチック類、段ボール屑	5,689 t		
合計					6,318	6,353

環境会計*2

環境保全活動に投入したコストとその効果を把握し、活動の効率化を図っています。

集計期間：2022年4月～2023年3月

集計基準：「環境会計ガイドライン」を参考に、マツダ独自の基準で集計しています。

集計範囲：マツダ（株）ならびに連結子会社 国内21社／持分法適用会社 国内8社

*1 日本自動車工業会（カーボンニュートラル行動計画）の基準に基づく排出係数を使用。
*2 合計の数値は、各項目の四捨五入の関係上、一致しない場合があります。

✓第三者検証対象項目（P123）

人

社員データ

（単体）

		単位	2020年度	2021年度	2022年度
社員数*1*7*8	男性	名	20,906	20,917	20,789 ✓
	女性		2,301	2,349	2,355 ✓
	合計		23,207	23,266	23,144 ✓
平均年齢*2*7*8	男性	歳	41.0	40.9	41.4 ✓
	女性		38.0	38.3	38.9 ✓
	合計		40.6	40.7	41.2 ✓
定年後再雇用者数*7*8		名	961	1,276	1,185 ✓
平均勤続年数*2*7	男性	年	17.7	17.7	18.4 ✓
	女性		14.1	14.3	14.9 ✓
	合計		17.4	17.3	18.0 ✓
女性社員採用人数*8		名	139	127	99 ✓
新卒社員に占める女性比率	事務系	%	58	45	48
	技術系		12	10	9
	技能系		13	11	13
キャリア採用人数（正社員への登用を含む）	男性	名	180	243	255
	女性		35	40	42
キャリア採用に占める女性比率		%	19.4	16.5	16.5
女性管理職人数*7*8	係長級以上	名	277	298	323 ✓
	幹部級以上		52	55	65 ✓
女性管理職比率*7*8	係長級以上*3	%	6.5	7.2	7.5 ✓
	幹部級以上*4		3.6	3.9	4.4 ✓
男性管理職人数*7*8	幹部級以上	名	1,380	1,349	1,422 ✓
管理職平均年齢*7*8		歳	52.8	52.6	52.8 ✓
障がい者雇用率*5*8		%	2.37	2.38	2.40 ✓
			（法定：2.3%）	（法定：2.3%）	（法定：2.3%）
障がい者在籍数*5*8		名	389	394	393 ✓
離職率*2*6*8		%	4.3	5.1	2.7 ✓
新卒採用人数*8（大卒・短大卒・高卒）	男性	名	504	444	428 ✓
	女性		90	76	72 ✓

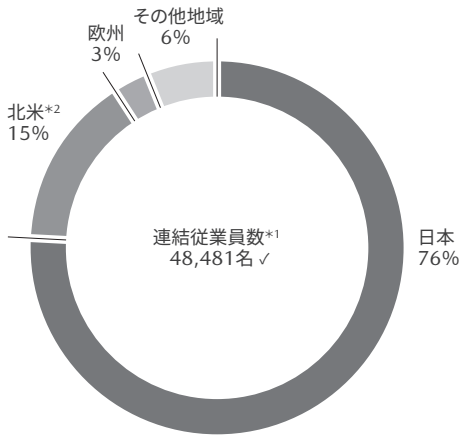
*1 単体の社員数には、マツダ（株）外部から受け入れた出向者を除きマツダ（株）外部への出向者を含む。
*2 エキスパートファミリー含む定年後再雇用社員を除く。
*3 女性管理職（係長級以上）人数／管理職（係長級以上）総数。
*4 女性管理職（幹部級以上）人数／管理職（幹部級以上）総数。
*5 年度内の平均雇用者数。
*6 2022年度は定年延長制度の導入により、定年退職者数減少のため、離職率急減。
*7 各年度末時点の実績です。
*8 2020年度、2021年度の数値についての第三者保証の取得につきましては、各年度のサステナビリティレポートをご参照ください。

2022年度男女別給与

（単体）

	単位	全社		正社員		非正規社員	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
年間総賃金	千円	135,614,102	12,857,029	134,520,653	12,407,190	1,093,449	449,839
労働者の人員数	名	20,608	2,373	20,284	2,200	324	173
年間平均賃金	千円	6,581	5,419	6,632	5,640	3,373	2,603
男女賃金格差	%	82.3		85.0		77.2	

2022年度地域別従業員割合



*1 連結の社員数には、マツダグループ外部への出向者を除き、グループ外部から受け入れた出向者を含む。
*2 メキシコを含む。

人

ワークライフバランスとダイバーシティ推進に向けた主な施策・実績

（単体）

施策名	施策概要（2023年3月31日時点）	開始時期		単位	2020年度	2021年度	2022年度
母性保護休暇	妊娠中の女性社員が、つわりや体調不良などにより就業が困難な場合に、必要な期間の休暇を取得できる制度。	2008年 8月	取得者	名（日）	23（600）	28（555）	28（427）
育児休暇	出産や育児のため連続5労働日の休暇が取得できる制度。	2008年 8月*1	男性 女性 合計	名（日）	492（2,240） 108（522） 600（2,762）	483（2,239） 93（452） 576（2,691）	538（2,561） 99（493） 637（3,054）
出生時育児休職	子の出生後8週間以内に4週間までの育児休職を取得できる制度。	2022年10月	男性	名	ー	ー	88
育児休職*2	子が満3歳に達するまで育児のために取得できる休職制度。分割取得も可能。 （法定：当該子が1歳に達するまで）	1991年 1月	男性 女性 合計	名	39 108 147	57 101 158	117 108 225
			復職率 復職1年後の在籍率	%	98 98.7	98.1 97.7	99.5 96.9
法定看護休暇	未就学の子を看護するために、当該子が1人の場合は1年間につき5日、2人以上の場合は1年間につき10日を限度に休暇を取得できる制度。	2020年 1月	男性 女性 合計	名（日）	ー	4（12） 11（39） 15（51）	9（54） 18（72） 27（126）
育児・介護に関わる勤務特例措置	介護や小学校6学年修了までの育児のため、短時間勤務や夜勤・時間外勤務免除などが受けられる制度。 （短時間勤務の法定：当該子が3歳に達するまで）	1999年 4月	育児短時間勤務 介護短時間勤務	名	595 22	523 17	525 14
法定介護休暇	要介護状態にある親族の介護その他の世話をするために、当該親族が1人の場合は1年間につき5日、2人以上の場合は1年間につき10日を限度に休暇を取得できる制度。	2020年 1月	男性 女性 合計	名（日）	ー	5（20） 2（14） 7（34）	4（17） 2（6） 6（23）
介護休職	要介護状態にある親族を介護するための休職制度（最長1年）。 （法定：当該対象家族につき通算93日まで）	1992年 1月	男性 女性 合計	名	4 1 5	7 1 8	5 2 7
リモートワーク*3	新型コロナ感染防止対策を契機に、2020年10月に従前の在宅勤務制度を拡充し、会社施設を除き、従業員の裁量で決定した場所において行うリモートワーク制度を設置。旧制度では、子の育児、親族の介護に事由を限定し、所定時間の25%までとしていた制限を撤廃するとともに、終日リモートワークをした場合の費用補助として200円/日の手当を支給。	2020年10月*1	利用者		10,406	11,351	11,266
ハートフル休暇	親族の看護／要介護状態の親族の介護／ボランティア／子の学校行事／不妊治療／被災した親族の災害救助・支援活動を目的として取得できる休暇制度。 「ボランティア」は以下の活動を対象とします。　※但し、特定の政治・宗教に関連する活動は除く。 ・社会福祉（児童福祉、高齢者福祉、障がい者福祉など）　・環境保全（森林保護、リサイクル活動など） ・地域との交流、協力（地域行事への参加、子ども会活動への協力、防犯活動など） ・国際交流（ホームステイ受入、通訳など）　・災害救助 ・健康、医療ボランティア（健康指導、ドナー活動など）　・スポーツ活動支援（競技指導、大会運営など） ・ボランティア活動に有益な資格、技術、知識の習得	2008年 8月*1	取得者（日数） 男性 女性	名（日）	644（5,902） 345（3,166） 299（2,736）	679（2,953） 379（1,606） 300（1,347）	746（7,470） 402（3,762） 344（3,708）
			うち親族の看護による取得者 男性 女性		452（3,510） 249（2,138） 208（1,372）	562（2,646） 322（1,461） 240（1,185）	565（4,742） 251（2,066） 314（2,676）
社内保育施設「わくわくキッズ園」	子育て中の社員のための、未就学児童向け社内保育施設。看護師が常駐しており、体調不良児の保育も可能。	2002年 4月	園児	名	44	43	44
キャリア開発休職	将来的なキャリア向上を目指し、学校などに通学するため、3年を限度に休職を可能とする制度。	2003年10月	取得者		1	0	3
赴任同行休職	転勤する配偶者に同行するため、一定期間を休職扱いとし、キャリアの継続を可能にする制度。	2003年10月	取得者		21	25	9
再雇用制度	結婚・育児・介護などで退職した復帰意欲のある元社員を対象に、再入社の機会を提供する制度。	2008年 8月	登録者数		2	4	3
エキスパートファミリー制度	保有能力・経験などの基準を満たした希望者を、定年退職後から再雇用し、技能・技術の伝承や、スペシャリストとして活躍してもらう制度。	2006年 4月	再雇用者		293	529	ー
JICA派遣休職	国際協力機構の行うJICAボランティア事業に参加する場合に、有給での休職を認める制度。	2007年 4月	取得者	名	ー	ー	ー
社員の環境保全活動、社会貢献活動を支援する福利厚生プログラム	マツダ・フレックスベネフィット*4の中で、社員のボランティア活動の活動費に対してポイントを申請できる。JICA（国際協力機構）への派遣に伴う休職にも対応。	2001年10月	申請件数	件	22	8	9
			申請額	円	312,600	316,700	349,200
年次有給休暇	労使で、業務の効率化・平準化を協力して推し進め、自分発で有給休暇の計画的な取得が実現できる環境を整備している（半日単位で取得可）。	継続実施	取得率	%	86.3	85.7	92.1
			平均取得日数	日	16.4	16.2	17.5

＊1 開始時期以前は別制度で運用。
＊2 当該年度に休職を開始した人数。
＊3 新型コロナウイルス感染症特別対応措置の影響により利用者が増加。
＊4 選択型の福利厚生制度。あらかじめ定められたポイントの範囲内で社員個人が選んだ福利厚生メニューの補助が受けられる仕組み。

人

教育研修実績

（単体）

	単位	2022年度
1人当たりの平均研修時間	時間/年	46.5
1人当たりの平均研修費	円/年	68,327
研修を受けた社員数（延べ人数）	名/年	15,864

主な教育・研修制度

教育・研修制度	開催時期、回数など	対象	目的	研修概要	備考
マツダ・ビジネスリーダー開発（MBLD）	年1回実施	国内・海外の全グループ社員	・トップマネジメントの意思伝達 ・全階層における、全社的視点を持ったビジネスリーダーの育成 ・企業文化・風土の変革	経営課題や将来の方向性などに関して、マネジメントからのメッセージ発信、および全社員の主体的参画を通じた理解と実践の促進	2000年よりスタート。2012年度から毎年「ブランド価値経営」をテーマとして実施
グローバルビジネスリーダープログラム	随時実施	国内・海外のマツダグループから選ばれた社員	リーダーシップ、視野拡大、戦略構想力を高め、グローバルビジネスをリードする次世代の経営者候補の育成	経営トップとのコミュニケーション、チームによる経営課題への取り組みなどの実践的な活動	2015年度からスタート
グローバル生産拠点人材育成プログラム	随時実施	海外生産拠点のマネジメント、技能系社員	海外生産拠点従業員への各階層基礎教育	・マネジメント研修 ・監督者教育 ・三役研修（生産・保全・改善） ・技能教育 ・からくり改善研修	—
階層別研修*1	随時実施	事務・技術系社員	各階層の役割を再認識して、組織力の向上に向け、自分がどのように活躍できるかを考える	・新入社員研修 ・3年目研修 ・等級6研修 ・マネージャー・チーム長向け研修 ・部長研修 各研修共に、異なる部門メンバーによるグループディスカッションを通して意識改革を図る	—
役割研修*1	新任時	新任幹部社員、新任等級5（係長級）社員	管理者としての「自覚、責任感の醸成」「全社的視点の習得」を促し、役割意識の転換を図る	Mazda Way、サステナビリティ、コンプライアンス、内部統制、労務管理、人権、安全健康など	—
技能系リーダー研修*1	随時実施	職長／職長補佐／班長候補者	各階層のリーダーとして、職場の業務遂行に必要な課題認識力、問題解決力、管理改善手法、リーダーシップ力などを養う	・スーパーリーダー研修 ・シニアリーダー研修 ・チームリーダー研修 ・ジュニアリーダー研修	—
技能五輪教育訓練*1	2年間／28名	社内から選抜された21歳未満の技能系社員	・若手技能者の計画的な育成 ・県・全国・世界の技能五輪競技大会への派遣選手の養成	技能五輪競技大会出場のための専門技能教育を実施	2022年度実績 曲げ板金　銅メダル　1名 車体塗装　銅メダル・敢闘賞　各1名
卓越技能者養成コース*1*2	随時実施	社内熟練技能者の中から選抜	卓越技能者の高度な技能の継承。「ものづくり」の核となる高度な技（わざ）の維持・確保	・1名の伝承者が継承者2名に対して、2年間をかけて、教育訓練を実施 ・伝承を終え、継承者を育てたと認定された者（技能マイスター）には、マイスターバッジを授与	1996年からの累計 卓越技能者養成コース修了者　140名 技能マイスター　69名 ものづくりマイスター　29名 広島県優秀技能者　22名 現代の名工　17名 黄綬褒章受章者　19名
アーク溶接技術教育訓練*1	随時実施	溶接技能者	・県や全国大会への派遣選手の養成 ・技能者として個人の成長やマツダの技能伝承、水準向上	溶接競技の全国大会出場のための専門技能教育を実施	1982年から開講（以下、累計人数） 全国大会優勝者　12名 入賞者　40名

*1 マツダ単体の取り組み。
*2 鋳物鋳鉄、ダイキャスト、鋳造、粉末合金、熱処理、機械加工、エンジン組立、車軸組立、ミッション組立、プレス、車体、塗装、車両組立の13分野に関し「残すべき24の伝承技能」を選定し、技能を伝承。

人

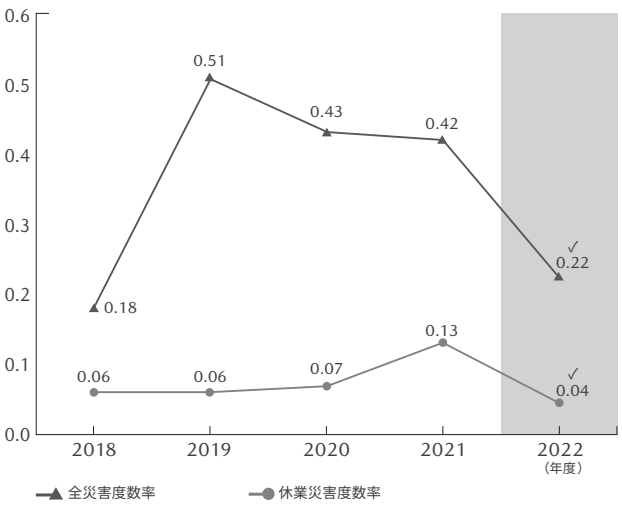
グローバル休業災害度数率*

2022年度	0.33

＊ 休業災害度数率：延べ100万労働時間当たりの休業災害件数。
集計範囲：マツダ(株)、国内関係会社8社、海外生産拠点5社
(安全衛生の取り組みを連携して進めている子会社・持分法適用会社を集計範囲とする)

災害度数率の推移 ✓第三者検証対象項目(P123)

(単体)



＊ 全災害度数率：マツダ(株)の延べ100万労働時間当たりの休業・不休災害件数
休業災害度数率：マツダ(株)の延べ100万労働時間当たりの休業災害件数
＊2018年度～2021年度の数値についての第三者保証の取得につきましては、各年度のサステナビリティレポートをご参照ください。

労働災害強度率*

(単体)

2022年度	0.004

＊ 災害強度率：マツダ(株)の延べ1,000労働時間当たりの労働損失日数

健康管理に関する実績

(単体)

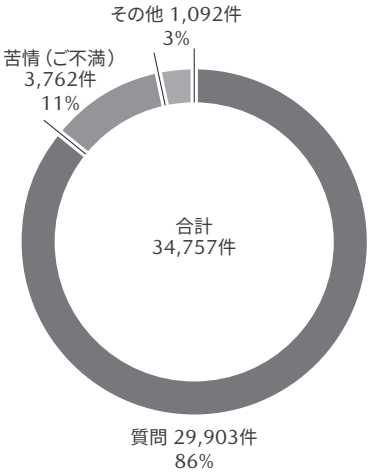
		単位	2020年度	2021年度	2022年度
げんき診断(ストレスチェック)における組織診断	実施率	―	98.5	98.2	98.2
	総合健康リスク*1	―	87	86	86
	組織の総合健康度*2	―	52.5	52.9	52.0
生活習慣病対策	喫煙率	%	28	30	29
	「マツダいきいきウォーク」参加者	名	4,224	4,249	4,440
保健指導	健康診断の結果に基づいた個別指導(特定保健指導を含む)	件	1,488	2,307	2,687

＊1 仕事量／裁量度／支援状況から健康影響(リスク)を示す指標。全国平均(厚生労働省発表)100を基準に表示。(値が小さい＝リスクが小さい)
＊2 ストレス反応とワーク・エンゲージメントから組織の現在の健康度を示す指標。偏差値表示。

人・社会

2022年度マツダコールセンターの問い合わせ内訳

（国内）



リコール

（国内）

単位	2022年度
件	2
万台	0.1

社会貢献活動費用*

（連結）

	単位	2022年度
現金寄付（広告協賛含む）	百万円	1,407
就労時間内でボランティアに従事した社員の人件費		392
現物寄付（金額換算値）		49
運営費（自主プログラム経費、施設開放など）		212
合計		2,060

*集計範囲：マツダ単体および主要な国内外連結子会社。

人権擁護活動相談内容の内訳

（単体）

	単位	2022年度
ハラスメント	件	36
職場の人間関係		10
その他		11
合計		57

マツダ・グローバル・ホットラインへの通報件数*

（連結）

	単位	2022年度
マツダに関する通報	件	34
関係会社に関する通報		30
不明		1
合計		65

*ハラスメントなどの労務問題、労働時間管理、就業規則違反などの疑いに関する通報、相談案件含む。

従業員の労働組合所属率

（単体）

	単位	2022年度
所属	%	約90
無所属		約10

グローバル社員意識調査 肯定回答率

（単体および連結）

内容	調査項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度
CSR*1*2	CSRに取り組んでいる	%	51	54	51
人権*1*2	人権の理念・方針を理解している		85	86	81
	当社は人権侵害に適切に対応している		78	78	77
コンプライアンス*3	当社はコンプライアンスが徹底されている		76	80	75
意欲*3	期待を超える仕事をしたいと考える		67	66	60
	経営目標と自業務の関係性を認識している		69	70	60
	コーポレートビジョン*4実現のため提案・実践している		49	49	48

*1 間接社員の肯定回答率を掲載（調査自体は直接／間接社員の両方を含めて実施）
*2 単体
*3 連結
*4 https://www.mazda.com/globalassets/ja/assets/sustainability/policy/corporate_vision_j.pdf

購買お取引先さま企業数

	単位	2023年3月31日時点
自動車部品	社	547
資材（素材）など		141
設備・要具		371
合計		1,059

購買協力会組織*

		単位	2023年3月31日時点
部品お取引先さま	洋光会	社	167
資材お取引先さま	洋進会		78

*お取引先さまとの関係強化や共存・共栄を目指して、マツダと一定の取引のあるお取引先さまによって構成された自主運営組織。洋光会、洋進会会員企業からの調達額はマツダの全調達額の約9割を占める。

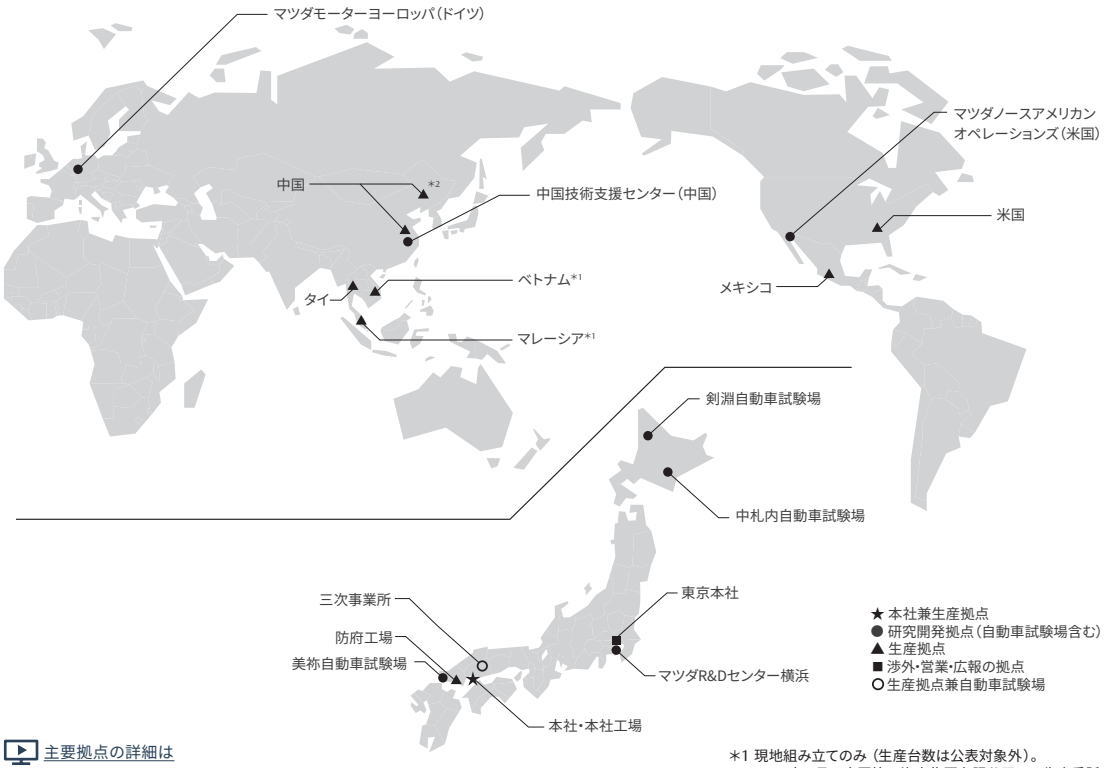
会社概要／拠点紹介

会社概要（2023年3月31日時点）

社　　名	マツダ株式会社（英訳名：Mazda Motor Corporation）
会社創立	1920年1月30日
本　　社	〒730-8670　広島県安芸郡府中町新地3番1号
主な事業内容	乗用車の製造、乗用車・トラックの販売など
株　　式	発行可能株式総数 1,200,000,000株 発行済株式総数 631,803,979株 総株主数 132,385名
資 本 金	2,840億円
従業員数	単体 合計：23,144名（男性：20,789名、女性2,355名）*1 連結 合計：48,481名*2
研究開発拠点	本社、マツダR&Dセンター横浜、マツダノースアメリカンオペレーションズ（米国）、マツダモーターヨーロッパ（ドイツ）、中国技術支援センター（中国）
生産拠点	国内　本社工場（本社、宇品）、防府工場（西浦、中関）、三次事業所 海外　中国*3、タイ、メキシコ、米国、ベトナム*4、マレーシア*4
販売会社	国内 198社　海外 132社
主要製品	四輪自動車、ガソリンレシプロエンジン、ディーゼルエンジン、自動車用手動／自動変速機

*1 単体の社員数には、マツダ（株）外部から受け入れた出向者を除き、マツダ（株）外部への出向者を含む。
*2 連結の社員数には、マツダグループ外部への出向者を除き、グループ外部から受け入れた出向者を含む。
*3 2023年7月に中国第一汽車集団有限公司での生産委託を終了。
*4 現地組み立てのみ（生産台数は公表対象外）。

拠点紹介（2023年3月31日時点）



主要拠点の詳細は
マツダ統合報告書2023（P78-86）

*1 現地組み立てのみ（生産台数は公表対象外）。
*2 2023年7月に中国第一汽車集団有限公司での生産委託を終了。

その他の情報

マツダ株式会社企業サイト

サステナビリティ
マツダのサステナビリティの基本的な考え方や最新情報

レポートダウンロード

マツダ統合報告書

マツダ技報

第三者検証

「マツダサステナビリティレポート2023」では、開示データの信頼性向上のため、第三者による検証を受けました。なお、検証対象項目には ✓ を表示しています。

発行日：2023 年 9 月 29 日
第 1811004615-1 号
第 1811004736-1 号

JQA

環境社会情報検証報告書

マツダ株式会社　様

1.　検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構（以下、「当機構」という。）は、マツダ株式会社が作成した「マツダサステナビリティレポート 2023」の「データ集・資料」の「地球」と「人」に「✓」のマークを付して掲載され、第三者の独立した機関による検証報告書にて保証された算定報告書に記載された以下に示す検証対象範囲の 2022 年度（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）の環境データ・社会データの各項目（以下、「同社環境社会データ」という。）が、同社により作成された「マツダサステナビリティレポート掲載手順：第三者検証対象の環境、社会データ」（2023 年 8 月 10 日）（以下、「同社掲載手順」という。）に準拠し正確に掲載されていることについて、第三者検証を行った。

検証の目的は「マツダサステナビリティレポート 2023」の「同社環境社会データ」の掲載情報を客観的に評価し、「マツダサステナビリティレポート 2023」の掲載情報の信頼性をより高めることにある。

環境データ

・Scope1,2 温室効果ガス排出量（エネルギー起源 CO2 排出量）、エネルギー使用量及び Scope3 温室効果ガス排出量カテゴリ 3
【対象範囲】マツダ株式会社国内製造 4 拠点（広島本社地区、三次事業所、防府工場西浦地区、防府工場中関地区）及び海外製造 5 社（マツダパワートレインマニュファクチャリング（タイランド）Co., Ltd.、オートアライアンス（タイランド）Co., Ltd.、長安マツダエンジン有限公司、長安マツダ汽車有限公司、マツダモトールマヌファクトゥリングデメヒコ S.A. de C.V.）
・Scope3 温室効果ガス排出量カテゴリ 5、水資源使用量及び廃棄物排出量
【対象範囲】マツダ株式会社の国内製造 4 拠点（広島本社地区、三次事業所、防府工場西浦地区、防府工場中関地区）
・Scope3 温室効果ガス排出量カテゴリ 6、7
【対象範囲】マツダ株式会社

社会データ

・災害度数率（全災害度数率、休業災害度数率）、単体社員数（男女別及び合計）、平均年齢（男女別及び合計）、平均勤続年数（男女別及び合計）、定年後再雇用者数、女性社員採用人数、女性管理職人数と比率（係長級以上及び幹部級以上）、男性管理職人数（幹部級以上）、管理職平均年齢、障がい者雇用率及び障がい者在籍者数、離職率、新卒採用人数（大卒・短大卒・高卒：男女別）
【対象範囲】マツダ株式会社
・連結社員数
【対象範囲】マツダ株式会社及び連結子会社

2.　実施した検証の概要

「当機構」は、温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量については「ISO14064-3」、水資源使用量、廃棄物排出量及び社会データについては「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。

保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準はそれぞれの総量の 5%とした。

検証手続きは、「当機構」事務所内において、「同社環境社会データ」と「マツダサステナビリティレポート 2023」の掲載情報の突合を行った。

3.　検証の結論

検証の対象とした、「マツダサステナビリティレポート 2023」の「同社環境社会データ」が、「同社掲載手順」に準拠せず、正確に掲載されていない事項は発見されなかった。

4.　留意事項

「マツダサステナビリティレポート 2023」の作成責任はマツダ株式会社にあり、検証の結論に関する責任は「当機構」にある。マツダ株式会社と「当機構」との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地
一般財団法人日本品質保証機構
理 事　　浅 田 純 男